

2023 年度 商学部 英語運用能力特別入学試験  
ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・朝鮮語特別入学試験

国語（小論文） 問題用紙（NO. 1）

日本政府の原子力発電政策に関する次のページの新聞記事を読み、問題に答えなさい。

（配点 100 点）

問題：日本政府は原子力発電の再稼働や新設をし、原子力発電政策を推進しようとしている一方で、原発推進に慎重な意見もあります。電力の安定供給や脱炭素の実現を両立し、かつ安全性やコスト面にも配慮しながら日本の電力不足を解消するには、日本の原子力発電政策はどうあるべきか。あなた自身の立場を明確にした上で、その立場をとる理由を 600 字以内で論じなさい

国語 (小論文) 問題用紙 (NO. 2)

# 電力確保・脱炭素へ選択

## 首相、原発再稼働7基追加

## エネ安保、活用にかじ

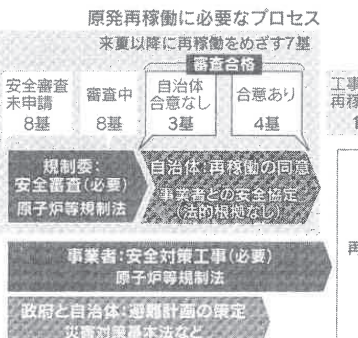
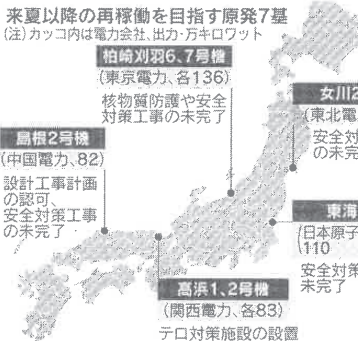
政府は電力の安定供給と脱炭素の実現に向け、原子力発電所の再稼働や運転延長、次世代型の建設などの検討に入る。東日本大震災後、安全審査や地元同意のハードルで再稼働は遅れてきたが、現時点で目標を両立できる電源は他にない。ウクライナ危機もエネルギー調達の課題を浮かび上がらせた。再生可能エネルギーを含めた供給網を早急に整える必要がある。(一面参照)

日本は東日本大震災 原発の稼働が少ない状況からパイプラインで前、総発電量の3割ほど 況は、電力の安定供給を 天然ガスを輸入する欧州を原発に頼っていた。東 危うくしている。夏場の の指標価格の上昇で、電力は夕方に逼迫する傾向にあり、季節外れの猛 時当たり250万台の事故を受けてすべての 原燃料の確保が難しくな 向に見舞われた6月下旬には規制委員会による安全審査に合格した原発から再稼働を進めてきた。しかし審査を通過した17基のうち、現在稼働するのは6基のみ。審査が10年近くの長期にわたる。結論のない原発もある。2020年度の総発電量のうち原発の割合は4%にとどまる。

石炭や液化天然ガス (LNG) に頼る電源構成 成は、ロシアによるウクライナ侵攻で問題が浮き彫りになった。原油や天然ガス価格は高騰し、ロ ンガに転じた。フランスも50年に向け大型原発を最大14基建設する方針だ。日本の状況も欧州と共通点がある。LNG輸入

のうちに割ほどがロシアからだ。日本の商社が出資するLNG開発事業「サハリン2」から有利な価格で調達しているが、ロシア次第で供給が途絶する恐れがある。原発は化石燃料を使わずに安定して電力を供給できる。発電時には二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しないことから、各国とも「脱炭素」を両立できる電源として意識されてきた。日本政府は30年度の温暖化ガス排出量を13年度と同等の手段といえる。いずれにせよ、政府は道筋を付

から46%減らす目標を掲げている。達成には発電量のうち再生エネを36%に、原発を20~22%に高める必要がある。建設中の原発を含めて、電力会社が稼働を申請した27基すべてが稼働すれば、将来的に原発に依存しない社会をめざすと掲げている。新設にも慎重な姿勢だ。政府が新設を打ち出した目標は、原発の再稼働だけでは不十分との見方が多い。政府は再生エネを主力電源として伸ばす方針だが、天候に左右される特性などを考えれば、火力以外に安定した電源が必要になる。岸田文雄首相が表明した「運転期間の延長など、既設原発の最大限活用」は再生エネへの移行を見据えたつなぎとして有力な手段といえる。いずれにせよ、政府は道筋を付



## 再稼働、政府に重責

### 地元の同意、事実上必須

原子力発電所を再稼働するには、原子炉等規制法に基づき原子力規制委員会の安全審査に合格したうえで、安全対策工事を完了させる必要がある。法令上はこの段階で再稼働できるが、各自治体は電力会社と安全協定を結ぶことも事実上は必須だ。国は電力会社に安全確保を求めつつ自治体の理解を得る努力をするしかない。再稼働に向けたハードルが高いとされているのが、東京電力ホールディングスの柏崎刈羽原発だ。規制委員会は2021年、テロ対策の不備など不祥事が相次いで明らかになり、規制委が再稼働を禁止した。年末まで再発防止策などの検査を続ける。規制委の更田豊志委員長は24日午後、記者会見で「検査は政府の再稼働方針によって影

響を受けるものではない」と述べた。新潟県の花角英世知事は「規制委の検査に加えて独自の検証を進めた上で、私の判断を示し、県民の信を問う」と説明して、全国の原発で最も多く、茨城県などが災害対策基本法などに基づく避難計画を策定できずにいる。地元住民らが起こした再稼働差し止めの訴訟で、水口地裁は21年3月、避難計画の作成遅れや内容の不備を理由に運転差し止めを命じた。避難計画がない状態で再稼働した例はない。

寿命となる既存の原発の後継としては、安全性や経済性の高い次世代型原発の開発が欠かせない。もっとも、新設や再稼働は簡単には進まない。公明党は7月の参院選で将来的に原発に依存しない社会をめざすと掲げた。新設にも慎重な姿勢だ。政府が新設を打ち出した目標は、原発の再稼働だけでは不十分との見方が多い。政府は再生エネを主力電源として伸ばす方針だが、天候に左右される特性などを考えれば、火力以外に安定した電源が必要になる。岸田文雄首相が表明した「運転期間の延長など、既設原発の最大限活用」は再生エネへの移行を見据えたつなぎとして有力な手段といえる。いずれにせよ、政府は道筋を付